



平成 29 年度西川町財務書類 資料版 全体会計

貸借対照表／行政コスト計算書／純資産変動計算書／資金収支計算書／注記／附属明細書

平成 31 年 3 月

西川町総務課

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,102,140	固定負債	9,983,241
有形固定資産	31,775,954	地方債等	7,980,383
事業用資産	15,461,100	長期未払金	3,992
土地	7,765,722	退職手当引当金	979,381
立木竹	1,379,331	損失補償等引当金	-
建物	13,889,024	その他	1,019,485
建物減価償却累計額	△ 7,892,426	流動負債	873,146
工作物	520,761	1年内償還予定地方債等	723,891
工作物減価償却累計額	△ 283,344	未払金	35,076
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	85,419
航空機	-	預り金	16,150
航空機減価償却累計額	-	その他	12,610
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	10,856,388
建設仮勘定	82,032		
インフラ資産	15,899,496	【純資産の部】	
土地	1,156,722	固定資産等形成分	35,501,789
建物	725,322	余剰分(不足分)	△ 9,919,615
建物減価償却累計額	△ 390,342		
工作物	26,808,911		
工作物減価償却累計額	△ 12,417,571		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	16,455		
物品	1,519,399		
物品減価償却累計額	△ 1,104,042		
無形固定資産	44,189		
ソフトウェア	43,940		
その他	249		
投資その他の資産	1,281,997		
投資及び出資金	129,179		
有価証券	121		
出資金	129,059		
その他	-		
投資損失引当金	△ 40,470		
長期延滞債権	13,848		
長期貸付金	-		
基金	1,168,688		
減債基金	-		
その他	1,168,688		
その他	10,809		
徴収不能引当金	△ 57		
流動資産	3,336,421		
現金預金	579,971		
未収金	314,540		
短期貸付金	-		
基金	2,399,649		
財政調整基金	1,446,942		
減債基金	952,707		
棚卸資産	42,350		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 87		
繰延資産	-		
資産合計	36,438,561	純資産合計	25,582,173
		負債及び純資産合計	36,438,561

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,370,284
業務費用	4,017,742
人件費	1,317,539
職員給与費	1,062,822
賞与等引当金繰入額	85,241
退職手当引当金繰入額	1,645
その他	167,831
物件費等	2,578,361
物件費	1,498,408
維持補修費	56,640
減価償却費	1,022,655
その他	658
その他の業務費用	121,842
支払利息	85,561
徴収不能引当金繰入額	109
その他	36,172
移転費用	2,352,542
補助金等	2,117,882
社会保障給付	198,432
他会計への繰出金	-
その他	36,227
経常収益	692,545
使用料及び手数料	615,264
その他	77,281
純経常行政コスト	5,677,739
臨時損失	63,070
災害復旧事業費	-
資産除売却損	63,070
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	28,283
資産売却益	6,641
その他	21,643
純行政コスト	5,712,525

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	26,192,161	35,608,156	△ 9,415,995
純行政コスト(△)	△ 5,712,525		△ 5,712,525
財源	5,670,239		5,670,239
収等	4,493,389		4,493,389
国県等補助金	1,176,850		1,176,850
本年度差額	△ 42,286		△ 42,286
固定資産等の変動(内部変動)		△ 138,572	138,572
有形固定資産等の増加		883,475	△ 883,475
有形固定資産等の減少		△ 1,086,702	1,086,702
貸付金・基金等の増加		595,128	△ 595,128
貸付金・基金等の減少		△ 530,474	530,474
資産評価差額	17,859	17,859	
無償所管換等	7,879	7,879	
その他	△ 593,439	6,467	△ 599,906
本年度純資産変動額	△ 609,988	△ 106,368	△ 503,620
本年度末純資産残高	25,582,173	35,501,789	△ 9,919,615

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,928,860
業務費用支出	3,576,318
人件費支出	1,313,834
物件費等支出	1,540,538
支払利息支出	85,561
その他の支出	636,386
移転費用支出	2,352,542
補助金等支出	2,117,882
社会保障給付支出	198,432
他会計への繰出支出	-
その他の支出	36,227
業務収入	6,637,650
税金等収入	5,030,040
国県等補助金収入	931,619
使用料及び手数料収入	598,779
その他の収入	77,212
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	708,790
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,455,065
公共施設等整備費支出	879,838
基金積立金支出	539,227
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	36,000
その他の支出	-
投資活動収入	782,635
国県等補助金収入	247,099
基金取崩収入	491,751
貸付金元金回収収入	36,000
資産売却収入	7,785
その他の収入	-
投資活動収支	△ 672,430
【財務活動収支】	
財務活動支出	725,412
地方債償還支出	714,576
その他の支出	10,836
財務活動収入	525,900
地方債発行収入	525,900
その他の収入	-
財務活動収支	△ 199,512
本年度資金収支額	△ 163,152
前年度末資金残高	729,587
本年度末資金残高	566,435
前年度末歳計外現金残高	14,111
本年度歳計外現金増減額	△ 575
本年度末歳計外現金残高	13,536
本年度末現金預金残高	579,971

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……原則として取得原価

なお、公営企業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、公営企業会計においては、それぞれの会計が採用している方法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(建物附属設備を含む)	4 年～50 年
工作物	8 年～60 年
物品	2 年～17 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、公営企業会計においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財務の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(西川町公金管理方針において、規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

主要な業務の改廃

簡易水道特別会計について、平成 29 年度より水道事業会計に移行されました。

3 偶発債務

該当する事項はありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	特別会計	-	-
大井沢歯科診療会計	特別会計	-	-
公共下水道事業特別会計	特別会計	-	-
農業集落排水事業特別会計	特別会計	-	-
寒河江ダム周辺施設管理事業特別会計	特別会計	-	-
後期高齢医療特別会計	特別会計	-	-
介護保険特別会計	特別会計	-	-
宅地造成事業特別会計	特別会計	-	-
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象です。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

土地(売り出しているもの)

イ 内訳

事業用資産	8,330 千円	(5,807 千円)
土地	8,330 千円	(5,807 千円)

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の(5,807 千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

附属明細書

1 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度売却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	23,508,420	2,055,651	1,927,202	23,636,870	8,175,170	336,858	15,461,700
土地	7,751,431	14,640	349	7,765,722	-	-	7,765,722
立木竹	1,379,310	21	-	1,379,331	-	-	1,379,331
建物	13,378,216	939,645	428,838	13,889,024	7,892,426	321,011	5,996,598
工作物	498,939	21,822	-	520,761	283,344	15,846	237,416
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	500,525	1,079,523	1,498,015	82,032	-	-	82,032
インフラ資産	29,238,146	757,256	1,287,993	28,707,410	12,807,914	585,936	15,899,496
土地	1,098,798	62,134	4,150	1,156,722	-	-	1,156,722
建物	728,079	20,429	23,186	725,322	890,342	17,283	334,960
工作物	27,369,302	658,467	1,212,658	26,808,911	12,417,571	568,653	14,391,339
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	48,027	16,228	47,798	16,455	-	-	16,455
物品	1,311,745	222,066	14,411	1,519,399	1,104,042	89,538	415,358
合計	54,058,311	3,034,973	3,229,606	53,863,679	22,087,725	1,011,331	31,775,954

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	592,396	3,411,538	326,020	23,345	853,712	66,328	10,183,761	15,461,100
土地	64,462	414,174	61,641	-	150,732	6,886	7,067,827	7,765,722
立木竹	-	-	-	266	-	-	-	1,379,331
建物	499,467	2,927,571	256,467	15,992	633,378	1,623	1,662,101	5,996,598
工作物	28,463	65,580	7,913	604	74,601	56,819	3,431	237,416
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	4,212	-	6,483	-	-	71,337	82,032
インフラ資産	13,694,788	-	-	2,065,794	704	148,210	-	15,899,496
土地	1,103,909	-	-	52,104	704	6	-	1,156,722
建物	298,595	-	-	34,064	-	1,321	-	334,960
工作物	12,275,059	-	-	1,969,337	-	146,884	-	14,391,339
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	16,226	-	-	229	-	-	-	16,455
物品	187,728	7,515	1,695	139,296	27,147	24,037	27,940	415,358
合計	14,474,912	3,419,053	327,716	2,218,435	886,562	237,575	10,211,702	31,775,954

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得価値 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力株式会社	516	1	733	1	749	△16	733
合計	516	1	733	1	749	△16	733

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質損額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
西川町務名興発株式会社	57,500	81,248	35,845	45,403	100,000	57.50%	26,107	31,393	57,500
株式会社米月山	10,000	14,388	12,492	1,846	20,000	50.00%	923	9,077	10,000
合計	67,500	95,586	48,336	47,249	120,000		27,030	40,470	67,500

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額(A)	資産(B)	負債(C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (A)/(E) (%) (F)	実質面額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産 に関する 調査記載額
月山観光開発株式会社	13,000	185,017	17,532	167,484	56,000	23.21%	38,880	-	13,000	13,000
山形放送株式会社	220	10,306,850	1,416,618	8,890,232	398,000	0.06%	4,914	-	220	220
株式会社山形県食肉公社	2,857	4,243,541	1,479,734	2,763,807	1,682,880	0.17%	4,693	-	2,857	2,857
キャブテン山形株式会社	300	188,679	3,435	185,244	94,000	0.32%	591	-	300	300
西村山地方森林組合	8,000	457,519	174,537	282,982	103,236	7.75%	21,929	-	8,000	8,000
山形県農業信用基金協会	2,980	124,979,452	117,117,510	7,861,942	7,861,940	0.04%	2,980	-	2,980	2,980
山形県土地改良事業団体連合会	260	4,511,088	1,032,284	3,478,804	-	-	-	-	260	260
公益社団法人山形県青果物生産出荷安定基金協会	270	682,607	292,421	390,186	-	-	-	-	270	270
公益社団法人山形県畜産協会	200	2,151,051	379,082	1,771,969	-	-	-	-	200	200
地方公共団体金融機構	700	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0.00%	11,276	-	700	700
公益財団法人山形県企業振興公社	650	3,804,033	2,377,383	1,426,650	-	-	650	-	650	650
公益財団法人山形県産業技術振興機構	1,200	1,959,307	105,217	1,854,090	-	-	1,200	-	1,200	1,200
山形県信用保証協会	8,740	-	-	#VALUE!	-	-	8,740	-	8,740	8,740
公益財団法人山形県観光物産協会	65	6,419,052	5,538,464	880,588	-	-	65	-	65	65
一般財団法人山形県消防協会	241	109,310	147	109,163	-	-	241	-	241	241
公益財団法人山形県総合社会福祉基金 (紅花ふれあい基金)	2,578	1,398,668	1,739	1,396,929	-	-	2,578	-	2,578	2,578
公益財団法人山形県総合社会福祉基金 (障害者スポーツ振興記念基金)	206	-	-	-	-	-	206	-	206	206
公益財団法人山形県体育協会	22	459,791	7,218	452,573	-	-	22	-	22	22
公益財団法人山形県みどり推進機構	9,278	2,925,696	36,831	2,888,865	-	-	9,278	-	9,278	9,278
公益財団法人やまがた農業支援センター	3,404	5,261,015	2,812,082	2,448,933	-	-	3,404	-	3,404	3,404
一般財団法人地域活性化センター	210	4,344,606	147,539	4,197,067	-	-	210	-	210	210
一般財団法人山形コンベンションビューロー	270	621,668	44,915	576,753	-	-	270	-	270	270
公益財団法人山形県国際交流協会	1,044	378,144	3,827	374,318	-	-	1,044	-	1,044	1,044
公益財団法人山形県隣接推進機構	619	229,932	257	229,675	-	-	619	-	619	619
公益財団法人山形県暴力追放運動推進センター	1,586	839,510	430	-	-	-	1,586	-	1,586	1,586
公益財団法人山形県勤労者育成教育基金協会	1,925	1,323,177	442	1,322,735	-	-	1,925	-	1,925	1,925
その他	121	-	-	-	-	-	121	-	121	-
合計	60,946	24,933,608,713	24,821,390,846	311,378,987	26,798,056	-	117,422	-	60,946	60,825

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,446,942	-	-	-	1,446,942	1,446,942
減債基金	952,707	-	-	-	952,707	952,707
地域福祉基金	51,694	-	-	-	51,694	51,694
町有施設整備基金	423,342	-	-	-	423,342	423,342
丸山薬記念基金	4,212	-	-	-	4,212	4,212
ふるさとづくり基金	219,540	-	-	-	219,540	219,540
貸貸集合住宅維持管理基金	18,755	-	-	-	18,755	18,755
土地開発基金	124,817	-	3,460	-	128,277	128,277
育英奨学基金	21,916	-	-	49,376	71,292	71,292
用品調達基金	9,679	-	-	2,233	11,912	11,912
公務災害補償基金	2,812	-	-	-	2,812	2,812
肉用牛特別導入基金	2,171	-	-	-	2,171	2,171
国民健康保険給付基金	165,332	-	-	-	165,332	165,332
介護給付費準備基金	69,348	-	-	-	69,348	69,348
合計	3,513,267	-	3,460	51,609	3,568,336	3,568,336

⑤長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町税ほか滞納繰越分	10,885	57
その他の未収金		
国保	490	-
公共下水道	2,523	-
小計	13,848	57
合計	13,848	57

⑥未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町税ほか 現年分	6,266	52
その他の未収金		
使用料手数料	61	-
水道料金等	6,860	35
病院診療報酬ほか	301,353	-
小計	314,540	87
合計	314,540	87

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残 高	本年度増加 額	本年度減少額		本年度末残 高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	43,677	-	-	3,207	40,470
徴収不能引当金	114	144	114	-	144
退職手当引当金	995,009	1,645	-	17,273	979,381
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	83,358	85,419	83,358	-	85,419
合計	1,122,158	87,208	83,472	20,480	1,105,414

2 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	老人福祉センター浴室等 改修補助金	社会福祉法人 西川町社会福祉協議会	38,686	老人福祉センター浴室等改修補助金	
	県単独事業負担金	山形県知事	8,349	平成29年度 山形県単独建設事業負担金	
	中山間地域等直接支払交付金	県農林協定	18,669	平成29年度中山間地域等直接支払交付金	
	小水力発電事業負担金	山形県知事	8,625	県営地域用水開成整備事業負担金	
	その他		38,151		
	計		112,379		
	その他の補助金等	地区公民館運営負担金	総合公民館 他	3,500	平成29年度地区公民館運営負担金
		全国高等学校総合体育大会 実行委員会負担金	平成29年度全国高等学校総合体育大会 西川町実行委員会	11,284	平成29年度全国高等学校総合体育大会西川町実行委員会負担金
		未達事業運営補助金	月山観光開発株式会社	6,000	平成29年度西川町民スキー場未達事業運営補助金
		町社会福祉協議会補助金	社会福祉法人 西川町社会福祉協議会	8,020	平成29年度西川町社会福祉協議会運営費補助金
老人福祉センター運営補助金		社会福祉法人 西川町社会福祉協議会	5,323	平成29年度西川町老人福祉センター運営費補助金	
ボランテニアコマーティネット事業		社会福祉法人 西川町社会福祉協議会	4,882	平成29年度西川町ボランテニアコマーティネット事業費補助金	
月山ジオパーク推進協議会負担金		月山ジオパーク推進協議会	4,000	平成29年度月山ジオパーク推進協議会負担金	
町有地売払に伴う地元配分金		水沢区	5,985	町有地売払に伴う地元配分金(柳崎沢の防堤用地)	
西村山広域消防費分担金		西村山広域行政事務組合	125,455	西村山広域消防費分担金	
県消防権償等組合負担金		山形県消防権償等組合	6,406	平成29年度山形県消防権償等組合負担金	
その他の補助金等	フミアム付商品券発行補助	西川町商工会	4,468	平成29年度フミアム付商品券発行事業補助金	
	観光情報広音伝事業補助金	月山朝日観光協会	4,000	平成29年度月山朝日観光協会補助金	
	月山朝日観光協会会費及び事業	月山朝日観光協会	9,022	平成29年度 西川町観光推進機構北郷茶舗補助金	
	西川牛モウモウまつり事業	西川牛「モウモウまつり」実行委員会	3,652	平成29年度第21回西川牛モウモウまつり事業補助金	
	民間路線バス運行負担金	山交バス株式会社	3,200	平成29年度 西川町バス路線維持費補助金	
	西村山広域クリンセンター分担金	西村山広域行政事務組合	65,525	東向き地区クリンセンター運営特別会計分担金	
	その他		1,735,381		
	計		2,005,503		
	合計		2,117,882		

3 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	地方税	781,397
		地方譲与税	54,278
		利子割交付金	1,045
		配当割交付金	1,361
		株式譲渡割交付金	1,376
		地方消費税交付金	93,474
		自動車取得税交付金	15,418
		地方特例交付金	1,397
		地方交付税	2,503,519
		交通安全対策特別交付金	1,395
		分担金負担金	657
		寄附金	170,971
		繰入金	1,230
		小計	3,627,519
		国県等補助金	国県等補助金
県支出金	222,711		
計	417,342		
国庫支出金	243,553		
県支出金	-		
計	243,553		
小計	660,895		
合計	合計	4,288,414	

特別会計・企業会計	税金等	国民健康保険	489,283
		大井沢歯科診療	2,495
		公共下水道	119,153
		農業集落排水	22,666
		寒河江ダム周辺設備管理事業	3,800
		後期高齢	84,721
		介護保険	430,044
		病院事業	262,782
		水道事業	68,199
		小計	1,483,143
		国県等補助金	国庫支出金
県支出金	138,278		
計	514,277		
国庫支出金	1,678		
県支出金	-		
	小計	1,678	
	合計	515,955	
単純合計	税金等	1,999,098	
	国県等補助金	5,110,662	
相殺	税金等	1,176,850	
	国県等補助金	△ 617,273	
		-	
合計	税金等	4,493,389	
	国県等補助金	1,176,850	

(単位:千円)

(2)財源情報の明細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,712,525	929,751	223,400	3,449,724	1,109,650
有形固定資産等の増加	888,475	247,099	302,500	333,877	-
貸付金・基金等の増加	595,128	-	-	595,128	-
その他	-	-	-	-	-
合計	7,191,129	1,176,850	525,900	4,378,729	1,109,650

4 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	579,971
合計	579,971